

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 28 期 平成18年 3 月	第 29 期 平成19年 3 月	第 30 期 平成20年 3 月	第 31 期 平成21年 3 月	第 32 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	16,377,176	17,594,594	18,619,297	17,172,052	14,890,276
経常利益 (千円)	129,754	930,494	978,058	114,623	20,685
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	353,965	506,577	575,186	81,676	739
純資産額 (千円)	3,506,891	3,903,196	4,202,687	3,860,513	3,802,063
総資産額 (千円)	10,067,278	9,462,153	9,603,849	8,564,061	8,275,477
1株当たり純資産額 (円)	281.72	313.89	338.78	316.02	311.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	28.40	40.72	46.56	6.69	0.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	41.3	43.1	45.1	45.9
自己資本利益率 (%)	10.9	13.7	14.3	2.0	0.0
株価収益率 (倍)	12.71	11.00	6.25	-	2,516.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,375	1,103,999	516,789	145,380	686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,789	158,442	255,681	182,171	308,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,995	1,580,068	757,731	559,561	42,780
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,284,906	2,650,395	2,575,798	1,979,343	2,244,094
従業員数 (人)	1,282	1,283	1,377	1,423	1,473

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期から第30期及び第32期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 28 期 平成18年 3 月	第 29 期 平成19年 3 月	第 30 期 平成20年 3 月	第 31 期 平成21年 3 月	第 32 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	15,693,467	16,710,531	15,705,403	14,570,413	13,526,059
経常利益又は経常損失 () (千円)	191,390	890,515	856,130	530,048	8,375
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	225,553	487,808	504,543	9,439	72,148
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,498,382	3,832,999	3,998,319	3,809,159	3,674,918
総資産額 (千円)	9,593,654	8,920,317	8,419,483	7,745,410	8,094,141
1株当たり純資産額 (円)	281.04	308.25	327.25	311.95	301.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	18.10	39.21	40.84	0.77	5.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	43.0	47.5	49.2	45.4
自己資本利益率 (%)	6.9	13.3	12.9	0.2	1.9
株価収益率 (倍)	19.94	11.43	7.1	145.5	-
配当性向 (%)	-	25.5	24.5	647.0	-
従業員数 (人)	1,196	1,161	1,132	1,166	1,449

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期から第31期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

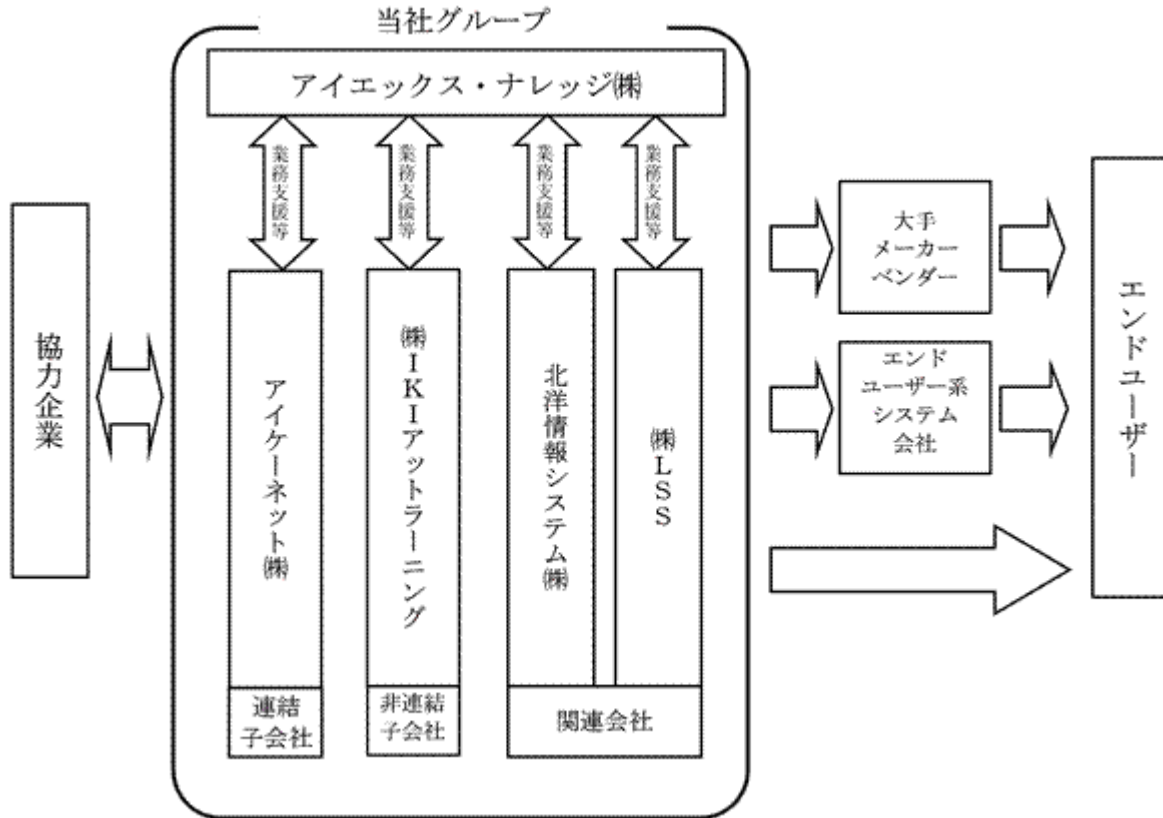
2【沿革】

年月	概要
昭和54年6月	日本ナレッジインダストリー株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
昭和63年12月	「システムインテグレータ」の登録認定
平成2年4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年4月	札幌営業所を開設
平成9年4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換、名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更
平成21年10月	当社が子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社2社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。
 当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 北洋情報システム(株)は持分法適用関連会社、(株)LSSは、持分法非適用関連会社であります。
 2. 前連結会計年度まで連結子会社であった、(株)アイエックときわテクノロジーは平成21年10月1日付で当社が吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アイケーネット(株)	東京都中央区	20,000	情報サービス	90.0	役員の兼任、資金援助及び営業上の取引あり。

(2) 持分法適用関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北洋情報システム(株)	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数(人)
情報サービス	1,322
管理部門	151
合計	1,473

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,449	34才6ヶ月	10年11ヶ月	4,751,906

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、退職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当事業年度において前事業年度末に比べ283名増加しましたのは、主として平成21年10月1日付で当社が(株)アイエックスときわテクノロジー(連結子会社)を吸収合併したことによるものであります。
 4. 平均勤続年数は、株式会社アイエックスときわテクノロジーの従業員の同社における勤続年数を通算して算出してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済の危機的状況から各国が順次脱却する中で、回復の遅れが目立ちました。期半ばには、中国、米国経済の回復を受けて輸出産業を中心に在庫減少など経済指標の若干の改善も見られましたが、個人消費のほか建設業など内需型産業の業況低迷は期末まで続きました。企業業績の回復も遅れ、企業の設備投資も、引き続き低調な水準で推移しました。

情報システム関係の投資につきましても、2008年秋のリーマンショック以降、困難な事業運営を迫られてきた金融機関が、なお大型新規投資に乗り出せず、また他の業種においても、投資には慎重な姿勢が続き、経済全般の低迷を反映するかたちとなりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては「お客さま目線のサービス」を掲げ、“しっかりとしたモノづくりと高品質のサービス”によるユーザーの信頼確保を目指し、事業活動を推進してまいりました。停滞傾向が続く市場環境に対応して、採算を重視する慎重な姿勢で臨む一方で、新規案件の受注獲得に注力いたしました。また、前年度に債務超過に陥った連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを2009年10月1日付で吸収合併し、一体の事業運営により事業の効率化、事業品質の向上を図りました。

しかし、当連結会計年度の情報サービス市場は、停滞した前年度に続き総じて低迷の度を深め、当社グループの基幹ユーザーにおきましても、金融・証券や通信といった業種のユーザーからの案件発注減少が目立ちました。また、製造業など一般産業のユーザーにおいても既存案件の発注手控えが相次ぐ一方、一部の大手ベンダー、メーカーからの発注もいわゆる内製化進行もあって減少するなど、厳しい市場環境の中で受注は減少を余儀なくされ、売上高は前年度実績に比べ大幅に落ち込む結果となりました。これに伴い、社員技術者の稼働率も低下いたしました。さらに、システム受注から納品までの業務プロセス管理の徹底によるいわゆる“事業事故”（低採算・不採算事業）の撲滅や、労務費、販売費・管理費の節減に努めましたが、前年度大幅に低下した事業収益水準を改善するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年度比13.3%減の14,890百万円となりました。また、損益面では上記の事業収益不振に伴い営業損益が同83百万円悪化し19百万円の損失となり、経常利益は同82.0%減の20百万円となりました。また、当期純利益は0.7百万円（前年度は81百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、基幹となる金融・証券や通信分野の引き合いが従来に比べ低調に推移しました。銀行や証券系の大型システム開発案件の受注が減少したほか、通信系は大型案件が需要の端境期に入ったこともあり、中小型案件の受注に注力しました。また、一時は需要一巡傾向にあった大規模記憶媒体向けを中心とする組込系システム開発業務は再び増加傾向に転じましたが、全体としては受注・売り上げともに減少を余儀なくされました。当連結会計年度におけるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年度比15.5%減の11,471百万円となりました。

一方、システムマネージメントサービス業務も、急激な景気減退を受けて受注が低迷しました。とくに継続受注案件のデータセンター運用など、業務の規模縮小が響きました。この結果、当業務の売上高は、同5.6%減の3,335百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、同21.1%増の82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ264百万円（13.4%）増加し、当連結会計年度末には2,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は0.6百万円（前年同期は得られた資金145百万円）となりました。

これは主に収入では減価償却費92百万円、退職給付引当金の増加180百万円、売上債権の減少311百万円であり、支出ではたな卸資産の増加111百万円、その他負債の減少312百万円、法人税等の支払114百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は308百万円（前年同期は使用した資金182百万円）となりました。

これは主に固定資産の売却収入351百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円(対前年同期比92.4%減)となりました。

これは短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の純増額348百万、社債の償還30百万円及び配当金の支払額60百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス(千円)	11,575,712	86.0
システムマネージメントサービス(千円)	3,341,339	94.6
合計(千円)	14,917,051	87.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	11,390,062	84.5	3,384,387	97.6
システムマネージメントサービス	3,163,426	90.1	1,356,403	88.7
合計	14,553,488	85.6	4,740,790	94.9

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス(千円)	11,471,775	84.5
システムマネージメントサービス(千円)	3,335,562	94.4
商品(千円)	82,937	121.1
合計(千円)	14,890,276	86.7

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 日立製作所	-	-	1,588,124	10.7
KDDI 株式会社	-	-	1,500,477	10.1

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の情報サービス市場において、ユーザー企業の投資意欲が、長引く業績不振や海外志向の影響などから低迷し、短期的に、また中期的にも大幅な市場拡大が望めない情勢にあります。

そうした中において情報システムに対する需要は、顧客企業において、当分の間、投資マインドが低迷する可能性が強く、厳しい受注獲得競争になることが予想されます。こうした環境の下、当社グループは、経営管理体制の強化を図るとともに、事業競争力を高め事業体としての新たな成長を期すため、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

厳しい市場環境の下でも競争力を維持し高めるべく、顧客の戦略動向を適確に把握しこれに応じた営業・事業活動を展開します。そのため、グループの企業間、部門間において組織的かつより緊密な営業情報の共有と事業連携体制を敷きます。

ITの新しい技術トレンドに対処しユーザーの要請にこたえるため、先進技術とすぐれた業務ノウハウを保有する従業員技術者を育成してまいります。とくに、社内教育・現場教育により、事業プロジェクトの管理・推進を担うプロジェクトマネージャークラスの技術者の増員を図ります。

また、ビジネスパートナー（協力企業）との連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能力や柔軟な受注対応力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。

当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野の需要動向を見極め、これに対応する受注態勢を弾力的に整備してまいります。

提供するサービスの品質向上にあたっては、プロジェクト・マネジメント・オフィスの機能を高め、受注から納品までのプロジェクトの進行管理と品質管理の徹底を図り、事業リスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。

コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレートガバナンスの充実に努め、これにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延防止法（下請法）」に基づく規制をうけております。これ等の法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適

切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を支援する情報セキュリティサービス対応を推進してまいります。

災害の発生等による損失のリスク

地震、風水、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピュータウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対応マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ対策等の対策を推進してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業開発部研究開発グループを中心に各事業部と共同で実施しております。その目的は、当社事業への付加価値・差別的優位の賦与を基軸とし、今後の当社グループ事業に有益となる製品・サービスを開発することにあります。当連結会計年度における研究成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、34,195千円となっております。

(1) 「メール検査官」開発

セキュリティ対策サービスとして、受信メールの安全性を事前にチェックできるウェブメールサービス「メール検査官」を開発しました。「メール検査官」は、コンピューターウイルス感染などが疑われる“怪しいメール”の添付ファイルの中身やメール本文中のリンク先をプレビュー段階で事前に目視確認することができるサービスです。

(2) オープンソースを用いたOLAPサービスに関する研究

経営情報など自由な分析を可能にするBI（Business Intelligence）ツールは、これまでライセンスが高額でしたが、オープンソースソフトウェアが登場しています。そのオープンソースBIツール、OpenOLAPを活用し、当社独自の汎用プログラム部品を整備しました。そして、低価格で提供できるBI構築ソリューションをコンサルティングメニューに追加しております。

(3) 「オンライン（インターネット）定性調査」サービス開発

当社マーケティング部門と株式会社ボーダーズの共同で、オンライン定性調査サービス「ボードディスカッション」の開発を行いました。さらに、既存サービスの「ベネフィットファインダー」と「コンジョイント分析」についてもオンライン・サービス開発も併せて行い、その3つのサービスで構成される、消費者深層心理の洞察に基づく戦略開発を支援する「コンシューマーインサイト支援サービス」を開始しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そして、そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

一方、2008年秋以降の世界的な経済危機は、これまでに中国などを中心に順次脱却し、わが国経済も回復過程にありますが、この過程において、世界の経済構造が、従来の先進国主導型から有力な新興国をそれぞれメンバーとする多極型構造に移行していることを示し、わが国もその一員として機能していくべき新たな課題をもたらしました。すなわち、外需依存・輸出主導の産業構造から内需部門の強化拡充を図る一方、国際市場での競争力強化のため、生産拠点のさらなる海外展開や産業技術・ノウハウの高度化への要請が今後一段と高まるものとみられます。

こうしたマクロ環境の中で、国内の情報サービス市場においては、ユーザー企業の投資意欲が、長引く業績不振や海外志向の影響などから低迷し、中期的に大幅な市場拡大が望めない情勢にあります。これにともない、受注獲得競争と事業規模拡大のためのいわゆるM&Aが高まる一方、大手メーカー、ベンダーにおいて「内製化・グループ優先」が進展する傾向にあります。また、中国、インドなどアジア各国のIT産業の台頭は、当面、わが国IT企業とのオフショア開発による協業関係から、わが国IT市場に直接進出する競合関係に移行するものとみられます。

こうした困難な事業環境の中で、企業活動の源泉たる社員の高いモチベーションを維持し、活力ある企業体を維持し、過去2年にわたって低迷した企業業績・業容を回復することを中長期的な目標に掲げ、その実現のために、次のような戦略に基づき事業展開してまいります。

ユーザーの信頼確保を最優先に掲げ、しっかりとしたモノづくり(システム構築)と高品質のサービスを提供するため、とりわけ、これを実現する人材育成に注力します。

縮小した事業規模(売上)に対応するコスト構造に切り替えるべく、原価・販売費・管理費をしっかりと見直してまいります。

市場構造の変化に対応し、新たな事業構成、事業バランスを構築してまいります。具体的には当社グループの「4つの市場」である「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の底上げを図るとともに、特に今後有望な市場と思われる電力・ガスといったエネルギーや鉄道さらに医療関係など民間の社会インフラである「社会・公共」分野について拡大に向け努力してまいります。

グループの成長を牽引する営業・事業面の戦略として、基幹顧客への営業攻勢を強める一方、新規事業開拓に力を入れてまいります。とりわけ、今後の重点育成事業として「組込みシステム開発」「システム検証」「システムサポートセンター」及び「科学技術計算サービス」の4事業を掲げその育成に注力してまいります。また重点育成事業に続く「新規事業」の掘り起こし・立ち上げを全社的な取り組みとして行ってまいります。

ITユーザーの利用形態は、システム(ソフト)を保有する形態から利用する形態へと移行しつつある時代の趨勢に鑑み、こうした利用形態の変化をもたらしているASP、SaaSや仮想化技術、クラウドコンピューティング、SOAなどと呼ばれる「ITの新しい波」に対処するべく、人材育成を含め事業体制を整備してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.8	41.3	43.1	45.1	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	58.9	37.0	16.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	1.2	2.1	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	32.0	18.6	10.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響によって、当連結会計年度まで2期連続で収益水準の著しい低下に見舞われました。とくに売上高が20%以上減少したことから事業稼働率の大幅な低下を招いたため収益悪化を余儀なくされております。これを受けて、従来進めてきた経営基盤の強化策が、十分な効果を発揮できていなかったとの反省に立ち、当面の経営課題を「営業強化と経営基盤の再構築」と位置づけ、市場開拓及び業務管理・事業体質の強化のため必要な諸施策を講じてまいります。

具体的には、まず、営業活動においては、顧客先におけるいわゆる現場営業の活性化とあわせて、営業情報の全社的な共有化のため「情報の見える化」等を実施し、その成果によって顧客ニーズに“先回りする営業”を各市場分野において推進してまいります。なかでも、今後の新しい大型案件が見込まれる社会インフラ市場の開拓に力を入れてまいります。また、事業案件の受注から納品まで全プロセスの業務品質を向上させる一環として、各プロセスの管理を強化し、いわゆる事業上の事故・トラブルの芽を摘み、大幅な損失発生リスクを防いでまいります。とくに、受注案件の内容・妥当性等を評価するPMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)という活動を営業部門および事業部門との連携により機能性を高め運用してまいります。

こうした事業活動を進めていくために欠かせない人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力してまいります。そして、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において次の重要な設備を売却しております。内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却の時期	前期末帳簿価額 (千円)
アイエックス・ナレッジ㈱	I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸設備	平成21年12月	355,180

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注)2	33,386	40,333	- (-)	80	73,800	1,079
関西センター (大阪市西区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,382	687	- (-)	-	2,069	97
九州センター (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	3,914	3,085	- (-)	-	6,999	64
水戸センター (茨城県水戸市)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,006	751	- (-)	398	2,156	73
新潟センター (新潟市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	856	748	- (-)	-	1,604	47
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	46,847	-	101,841 (440.77)	-	148,688	-

(注)1.記載金額には消費税等は含まれておりません。

2.本社、関西センター、九州センター、水戸センター及び新潟センターは賃借しており、年間賃借料は291,191千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 存外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却及び売却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月24日 (注1)	-	13,034,660	-	1,180,897	15,666	1,908,137
平成17年8月2日 (注2)	-	13,034,660	-	1,180,897	1,612,913	295,224

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	18	-	1	1,253	1,294	-
所有株式数(単元)	-	942	23	594	-	2	11,041	12,602	432,660
所有株式数の割合(%)	-	7.48	0.18	4.71	-	0.02	87.61	100.00	-

(注) 自己株式826,555株は「個人その他」に826単元及び「単元未満株式の状況」に555株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,292	9.92
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	389	2.99
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
亀井 慶紀	東京都八王子市	120	0.92
計	-	5,427	41.64

- (注) 1. 当社は、平成22年3月31日現在自己株式を826千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった安藤多喜夫は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった安藤文男は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 826,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,776,000	11,776	同上
単元未満株式	普通株式 432,660	-	同上
発行済株式総数	13,034,660	-	-
総株主の議決権	-	11,776	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	826,000	-	826,000	6.34
計	-	826,000	-	826,000	6.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,600	403,240
当期間における取得自己株式	290	45,350

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	826,555	-	826,845	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期(第32期)の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成22年6月23日開催の第32回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円(年間1株当たり5円)としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	61,040	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
最高(円)	380	485	438	315	187
最低(円)	242	301	285	112	112

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	166	164	161	169	168	161
最低(円)	147	138	145	148	153	150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 ㈱アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,515
常務取締役	事業開発部 担当	藤井 英一	昭和26年1月2日生	昭和51年4月 三井情報開発㈱入社 昭和54年7月 当社入社 平成12年10月 ファイナンシャル事業本部副本部長兼証券保険事業部長 平成13年4月 執行役員ファイナンシャル事業本部副本部長兼証券保険事業部長 平成14年4月 ソリューション第1事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第1事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長 平成15年4月 取締役ソリューション事業本部長兼金融ソリューション事業部長兼コンサルティンググループ長 平成16年4月 取締役ソリューション事業本部長 平成17年4月 取締役第3事業部長 平成20年1月 常務取締役第3事業部長 平成20年4月 常務取締役管理部門管掌兼特販事業部担当 平成21年4月 常務取締役管理部門管掌兼事業開発部担当 平成22年4月 常務取締役事業開発部担当(現任)	(注)2	32
常務取締役	事業部門管 掌兼第三営 業部・金融 第一・金融 第二・ビジ ネスソ リュウシ ョン・ICT ソリュ ーション 事業部 担当	林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長 平成20年1月 常務取締役第5事業部長 平成20年4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成21年4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営業部・金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当(現任)	(注)2	15
取締役	第一営業部 ・ITサー ビス・品質 ソリュ ーション・ビ ジネスサ ポート事業 部担当兼ビ ジネスサ ポート事業 部長	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事業本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長 平成20年4月 取締役ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年4月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年10月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション・ビジネスサポート事業部担当兼ビジネスサポート事業部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・東日本・西日本事業部担当兼東日本事業部長	清水 信隆	昭和32年4月21日生	昭和51年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成12年4月 当社アプリケーション事業本部副本部長兼アプリケーション第一事業部長 平成15年4月 アプリケーション事業本部副本部長兼アプリケーション事業部長 平成16年4月 アプリケーション事業部長 平成17年4月 第2事業部長 平成18年6月 取締役就任第2事業部長 平成20年4月 取締役アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当 平成21年4月 取締役第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当 平成21年10月 取締役第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・東日本・西日本事業部担当兼東日本事業部長(現任)	(注) 2	7
取締役	管理部門担当	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 ㈱毎日案内広告社入社 昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 同社取締役就任管理統括役員補佐兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人事部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副本部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副本部長兼人事部長 平成16年4月 取締役管理本部長 平成17年12月 当社取締役特命担当 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	8
常勤監査役		幅 政喜	昭和23年3月15日生	昭和43年11月 ㈱アイエックス入社 昭和63年5月 同社ソフトウェア部長 平成11年10月 合併により当社入社 平成14年6月 当社取締役ビジネスアプリケーション事業本部長 平成16年4月 当社取締役アプリケーション事業本部担当兼システムマネージメントサービス事業本部担当兼システムセンター事業本部担当 平成16年7月 当社常務取締役 平成17年11月 当社顧問 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		長岡 良三	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 ㈱千葉興業銀行入行 平成7年5月 同行事務部長 平成9年11月 同行事務部長兼事務集中部長 平成10年4月 ちば興銀ビジネスサービス㈱取締役副社長就任 平成13年6月 ちば興銀コンピュータソフト㈱取締役副社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		望月 琢彦	昭和21年8月23日生	昭和45年4月 富国生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社システム管理部長 平成10年4月 同社情報システム部長 平成14年4月 フコク情報システム㈱取締役システム開発一部部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,593

- (注) 1. 監査役本渡 章、長岡良三及び望月琢彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から2年間
 3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結時から4年間
 4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
 5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、公開会社であるため取締役会設置会社であります。取締役会においては経営上の重要事項について十分な討議のもと意思決定を行っております。取締役会で決定された事項及び通常の業務事項については、取締役社長がそれを執行するほか、取締役による管掌・担当役員制を導入し、取締役社長からの業務執行権限の大幅な委譲により当該取締役が執行にあっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が過半数を占める監査役会が第三者機関として有効に監査機能を果たしております。

さらには、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。）における内部統制システムを整備するため、取締役社長を委員長として、グループ内各子会社の取締役社長をメンバーに加えた内部統制推進委員会を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社において、業務執行については上記のとおり取締役社長のほか取締役のうち管掌・担当役員が行うことにより、機動的で迅速な意思決定・執行が可能となり、経営の合理性・効率性が図られます。他方、取締役会を構成する取締役の全員が管掌・担当役員であるため、場合によっては、取締役会による監督が十分になされない面も否定できません。

この点、当社は監査役会設置会社を採用しておりますところ、外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会が有する監督機能の補完として、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議するとともに、各事業年度において必要に応じ再決議しております。この方針のもと、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう、以下同じ。）は、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築、経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保ならびに財務報告の適正性の確保を基本理念とし、取締役社長を委員長として設置された内部統制推進委員会が内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

・リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

コンプライアンスについて、「I K Iグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役等が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しております。

リスク管理について、リスク管理に関する基本方針を制定し、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行っております。

その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークを取得しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも2百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室 所属従業員 4 名）と期初に監査計画のすり合わせを行い、監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は 3 名であります。

成川浩一氏、本渡 章氏及び長岡良三氏の 3 名とともに、従前から当社の子会社及び主要な顧客・取引先の役員、当社から多額の報酬を受けているコンサルタント・会計専門家並びにこれらの近親者等ではないことから、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、平成22年 3 月末現在において、長岡良三氏のみ当社株式（2 千株）を保有しており、その限度において当社と資本的関係があります。

- ・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行取締役に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

- ・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

現在当社においては、監査役が 5 名おり、そのうち社外監査役が過半数（3 名）を占めております。各社外監査役は、他の会社の取締役の経験を有し、又は弁護士として法律実務活動に携わっております。

以上のような状況をもって当社が社外監査役を選任するのは、社外監査役が外部の環境において培われた豊富な経験と幅委広い知識を生かして第三者の視点から質問を発し、又は意見を述べることにより、有効かつ適切な監査活動を実施することを期待していることによるものであります。

- ・社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査において、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

- ・社外取締役を選任していない理由

当社は、上場会社が社外取締役を選任する一般的な趣旨について、(1)外部の視点からの助言・提言を通じた経営判断の客観性・透明性の確保、(2)外部ないし専門的立場の視点からの助言・提言による経営判断の支援及び(3)経営陣と一般株主との間に利益相反が生じるおそれの回避にあるものと考えております。

この点、当社においては、現在 3 名の社外監査役が取締役会及び代表取締役との定期的な会合への出席を通じて、経営の妥当性を含めた有効かつ適切な意見を述べており、しかも、社外監査役には今般指定を受けた独立役員がおり、一般株主の利益に配慮する役割を果たすことが期待されていることから、各社外監査役の選任をもって上記(1)から(3)までの趣旨を達成しているものと解しております。

以上を踏まえ、当社は、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	84,840	84,840		6
監査役 (社外監査役を除く)	23,400	23,400		2
社外役員	9,600	9,600		3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員のうち取締役の報酬については、取締役の全員の同意を得て、役員別の定額による月額報酬である基本報酬及び当社の各事業年度に係る業績等を勘案のうえ決定する年次賞与から構成する旨定める内部基準を作成しております。

また監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額の範囲内において、常勤監査役・非常勤監査役の区別に従い、監査役の協議のうえ報酬を決定しております。なお、当該報酬等の額は定額による月額報酬である基本報酬のみをもって構成するものとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 363,114千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,500	106,575	業務上の関係強化
(株)日新製糖	250,000	51,500	株式の安定化
三井倉庫(株)	140,000	49,000	業務上の関係強化
岡三ホールディングス(株)	100,000	44,700	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	43,737	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	26,103	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	21,105	業務上の関係強化
(株)日立製作所	31,596.111	11,027	業務上の関係強化
(株)アルカディアソフト開発	20	2,820	業務上の関係強化
(株)クレオ	13,915	2,212	業務上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬および非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修の参加等を通じて積極的に情報を収集しております。また、定期的にグループ財務担当者会議を開催し、グループ内で会計基準等の周知確認を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,343	2,344,094
受取手形及び売掛金	2,709,881	2,398,442
仕掛品	224,261	335,851 ³
繰延税金資産	334,856	410,395
その他	200,565	230,399
貸倒引当金	2,739	429
流動資産合計	5,546,170	5,718,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,433	596,414
減価償却累計額	431,151	443,736
建物及び構築物(純額)	170,281	152,677
車両運搬具及び工具器具備品	314,967	302,736
減価償却累計額	240,075	254,819
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	74,891	47,916
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	378,105	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	123,896	133,027
ソフトウェア仮勘定	33,786	27,466
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	166,372	169,183
投資その他の資産		
投資有価証券	635,824 ¹	651,650 ¹
長期貸付金	3,700	2,650
賃貸不動産	921,393	102,690
減価償却累計額	489,047	26,273
賃貸不動産(純額)	432,345	76,416
繰延税金資産	1,104,302	1,049,296
その他	301,839	277,299
貸倒引当金	4,600	3,300
投資その他の資産合計	2,473,412	2,054,013
固定資産合計	3,017,891	2,556,724
資産合計	8,564,061	8,275,477

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,922	503,722
短期借入金	² 300,000	² -
1年内返済予定の長期借入金	162,400	284,300
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払費用	891,915	16,077
賞与引当金	-	564,795
受注損失引当金	-	³ 51,692
関係会社事業損失引当金	21,600	-
その他	367,509	306,256
流動負債合計	2,340,347	1,726,843
固定負債		
長期借入金	153,100	379,565
退職給付引当金	2,123,749	2,303,778
負ののれん	30,433	19,417
その他	55,918	43,810
固定負債合計	2,363,201	2,746,570
負債合計	4,703,548	4,473,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	987,623	927,308
自己株式	267,042	267,445
株主資本合計	3,809,690	3,748,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,191	48,555
評価・換算差額等合計	49,191	48,555
少数株主持分	1,631	4,535
純資産合計	3,860,513	3,802,063
負債純資産合計	8,564,061	8,275,477

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,172,052	14,890,276
売上原価	14,518,980	⁵ 12,627,390
売上総利益	2,653,072	2,262,886
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,588,302	^{1, 2} 2,281,904
営業利益又は営業損失()	64,769	19,018
営業外収益		
受取利息	4,224	1,311
受取配当金	12,719	12,390
受取賃貸料	31,781	11,179
持分法による投資利益	24,710	20,105
負ののれん償却額	11,016	11,016
その他	9,690	11,098
営業外収益合計	94,143	67,101
営業外費用		
支払利息	13,245	8,355
賃貸収入原価	19,031	5,994
支払手数料	9,107	9,132
その他	2,905	3,916
営業外費用合計	44,289	27,398
経常利益	114,623	20,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,278	3,610
その他	-	68
特別利益合計	19,278	3,678
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 3,898	³ 10,678
投資有価証券評価損	11,409	-
固定資産売却損	-	3,317
減損損失	⁴ 136,845	⁴ 5,959
退職給付費用	156,270	-
事業再編損	21,600	-
その他	6,088	150
特別損失合計	336,111	20,105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	202,210	4,258
法人税、住民税及び事業税	170,190	20,711
法人税等調整額	230,986	20,096
法人税等合計	60,796	615
少数株主利益又は少数株主損失()	59,737	2,903
当期純利益又は当期純損失()	81,676	739

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
前期末残高	1,908,249	1,908,212
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	1,908,212	1,908,212
利益剰余金		
前期末残高	1,191,478	987,623
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失()	81,676	739
当期変動額合計	203,855	60,314
当期末残高	987,623	927,308
自己株式		
前期末残高	265,501	267,042
当期変動額		
自己株式の取得	1,806	403
自己株式の処分	266	-
当期変動額合計	1,540	403
当期末残高	267,042	267,445
株主資本合計		
前期末残高	4,015,123	3,809,690
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失()	81,676	739
自己株式の取得	1,806	403
自己株式の処分	229	-
当期変動額合計	205,432	60,717
当期末残高	3,809,690	3,748,973

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,843	636
当期変動額合計	74,843	636
当期末残高	49,191	48,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,843	636
当期変動額合計	74,843	636
当期末残高	49,191	48,555
少数株主持分		
前期末残高	63,528	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,897	2,903
当期変動額合計	61,897	2,903
当期末残高	1,631	4,535
純資産合計		
前期末残高	4,202,687	3,860,513
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失（ ）	81,676	739
自己株式の取得	1,806	403
自己株式の処分	229	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,741	2,267
当期変動額合計	342,174	58,449
当期末残高	3,860,513	3,802,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	202,210	4,258
減価償却費	119,365	92,644
退職給付引当金の増減額(は減少)	309,910	180,028
減損損失	136,845	5,959
賞与引当金の増減額(は減少)	-	564,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,278	3,610
受取利息及び受取配当金	16,944	13,701
支払利息	13,245	8,355
持分法による投資損益(は益)	24,710	20,105
固定資産除売却損益(は益)	3,909	13,995
投資有価証券評価損益(は益)	11,409	-
事業再編損失	21,600	-
売上債権の増減額(は増加)	430,493	311,439
たな卸資産の増減額(は増加)	116,137	111,589
仕入債務の増減額(は減少)	145,839	63,200
未払消費税等の増減額(は減少)	21,065	22,504
その他の資産の増減額(は増加)	5,177	1,676
その他の負債の増減額(は減少)	177,631	877,088
その他	8,742	2,194
小計	569,158	73,083
利息及び配当金の受取額	19,487	16,358
利息の支払額	13,440	9,268
法人税等の支払額	442,477	114,164
法人税等の還付額	12,653	33,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,380	686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	44,209	2,400
有価証券の売却による収入	-	214
固定資産の取得による支出	135,966	57,277
固定資産の売却による収入	-	351,862
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
事業譲渡による収入	2,399	-
その他の支出	15,485	9,488
その他の収入	9,889	24,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,171	308,566

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	220,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	354,800	251,635
社債の償還による支出	60,000	30,000
自己株式の取得による支出	1,806	403
自己株式の売却による収入	229	-
配当金の支払額	121,024	60,742
少数株主への配当金の支払額	2,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,561	42,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	348
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	596,454	264,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の期末残高	1,979,343	2,244,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 株式会社アイエックスときわテクノロジー アイケーネット株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイケーネット株式会社 なお、連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーは、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 1社 株式会社L S S (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 1社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,031千円減少しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 同左</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 定額法 投資その他の資産 賃貸不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸不動産 同左</p> <p>建物及び構築物 15～39年</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 退職給付債務の算定に当たり、従来、当社は原則法を、子会社は簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、子会社のうち株式会社アイエックスときわテクノロジーについては原則法で算定する方法に変更いたしました。 この変更は、平成21年10月1日に株式会社アイエックスときわテクノロジーを当社が吸収合併することを踏まえ、当社の会計処理に統一したことによります。 この変更により、当連結会計年度の期首における当該変更の影響額156,270千円を特別損失に計上しております。 また、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,910千円減少し、税金等調整前当期純利益は159,180千円減少しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、従業員賞与の算定方法見直しを行った結果、賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度においては支給確定額860,664千円を「未払費用」に含めて計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることのできるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>なお、当該会計処理の変更を当期末に実施した理由は、当社と株式会社アイエックスときわテクノロジーの合併が平成21年3月31日開催の取締役会で決議され、当期末に合併方針が明確化したことによります。</p> <p>関係会社事業損失引当金 平成21年3月31日に公表した当社連結子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーとの吸収合併に関する基本合意に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	
	(4)	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失は3,629千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,629千円増加しております。</p>
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>なお、金利スワップ取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。	負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」と「仕掛品」は、それぞれ4,247千円、336,151千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸建物等」と「賃貸土地」(当連結会計年度はそれぞれ6,930千円、425,415千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸不動産」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社と当社の連結子会社である(株)アイエックスときわテクノロジーは平成21年3月31日に平成21年10月1日を合併期日とする吸収合併に関する基本合意書を締結し、平成21年5月15日に合併契約を締結致しました。なお、本合併は平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、(株)アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併による引継資産(平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="159 851 494 952"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,261千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,180,099千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>481,837千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものと致します。</p>	資産合計	698,261千円	負債合計	1,180,099千円	純資産合計	481,837千円	
資産合計	698,261千円						
負債合計	1,180,099千円						
純資産合計	481,837千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 178,476千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,400,000 千円</p> <p>借入実行残高 300,000 千円</p> <p>差引額 4,100,000 千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 195,926千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 4,000,000 千円</p> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 202,616千円</p> <p>給与手当 748,485千円</p> <p>賞与 222,653千円</p> <p>退職給付費用 106,904千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,425千円</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 693千円</p> <p>器具備品 2,075千円</p> <p>廃棄手数料 812千円</p> <p>ソフトウェア 317千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん 24,769千円</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸不動産 100,669千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他2件</td> <td>事務所</td> <td>建物 7,206千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地 4,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳			のれん 24,769千円	東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円	その他2件	事務所	建物 7,206千円	遊休	土地 4,200千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 145,295千円</p> <p>給与手当 788,047千円</p> <p>賞与 80,525千円</p> <p>賞与引当金繰入額 75,752千円</p> <p>退職給付費用 112,161千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 14千円</p> <p>器具備品 1,175千円</p> <p>廃棄手数料 557千円</p> <p>原状回復費用 8,931千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都台東区</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物 4,161千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	東京都台東区	事務所	建物 4,161千円	器具備品 1,798千円
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																				
		のれん 24,769千円																				
東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円																				
その他2件	事務所	建物 7,206千円																				
	遊休	土地 4,200千円																				
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																				
東京都台東区	事務所	建物 4,161千円																				
		器具備品 1,798千円																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。のれんについては、将来の超過収益力が見込まれなくなったため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	816,775	8,000	820	823,955
合計	816,775	8,000	820	823,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	122,178	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	823,955	2,600	-	826,555
合計	823,955	2,600	-	826,555

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,079,343千円	現金及び預金勘定 2,344,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物期末残高 1,979,343千円	現金及び現金同等物期末残高 2,244,094千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、平成21年9月30日をもって当該取引に係る契約が終了したため、当連結会計年度末の残高はありません。投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,344,094	2,344,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,442	2,398,442	-
(3) 投資有価証券	449,197	449,197	-
資産計	5,191,734	5,191,734	-
(1) 支払手形及び買掛金	503,722	503,722	-
(2) 1年内返済予定長期借入金	284,300	284,300	-
(3) 長期借入金	379,565	379,154	411
負債計	1,167,587	1,167,176	411

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	195,926 6,527
計	202,453

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,398,442	-	-	-
合計	4,752,536	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	379,565	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,858	329,497	87,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	241,858	329,497	87,639
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,593	25,925	3,667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,593	25,925	3,667
	合計	271,451	355,423	83,971

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		6,727
投資事業組合		95,197

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,854	200,390	85,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,854	200,390	85,464
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,732	73,450	2,718
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	92,610	100,000	7,389
	小計	163,342	173,450	10,107
	合計	449,197	373,840	75,356

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6,527千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的	借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度末時点においては既に終了しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	4,346,618	4,395,429
(2) 年金資産（注）（千円）	1,435,868	1,709,426
(3) 未積立退職給付債務 （1）+（2）（千円）	2,910,749	2,686,002
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	823,929	421,202
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （千円）	36,930	38,978
(6) 連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）（千円）	2,123,749	2,303,778
(7) 退職給付引当金（千円）	2,123,749	2,303,778

（注）

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況（平成20年3月31日現在）

年金資産額	392,848,769千円
年金財政上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	13,476,548千円

制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成20年3月分） 0.93%

補足説明

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況（平成21年3月31日現在）

年金資産額	329,874,002千円
年金財政上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	117,060,598千円

制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成21年3月分） 0.91%

補足説明

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	328,834	347,866
(2) 利息費用(千円)	79,653	86,932
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	43,481	14,358
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用 処理額(千円)	156,270	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	63,742	90,070
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,048	2,048
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	211,722	202,747
退職給付費用(千円)	798,790	715,307

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与超過額	賞与引当金
313,333	229,822
未払賞与にかかる社会保険料	繰越欠損金
38,293	110,901
その他	その他
39,442	73,265
小計	小計
391,068	413,989
評価性引当額	評価性引当額
52,858	2,169
合計	合計
338,210	411,820
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
3,354	1,424
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
334,856	410,395
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
868,211	937,407
減損損失	減損損失
478,553	99,597
繰越欠損金	繰越欠損金
142,748	463,570
その他	その他
48,808	77,528
小計	小計
1,538,322	1,578,104
評価性引当額	評価性引当額
398,275	495,496
合計	合計
1,140,046	1,082,607
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
35,743	33,311
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
1,104,302	1,049,296
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目
	178.4
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	63.6
	住民税均等割等
	325.4
	過年度法人税等
	47.5
	連結修正による影響
	472.1
	その他
	41.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	14.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	共通支配下の取引等 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	
	結合当事企業の名称	事業の内容
	株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算/ネットワークソリューション/ビジネスアプリケーションソフトウェア開発/ソフトウェア開発/パッケージソフト販売
	(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを消滅会社とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 アイエックス・ナレッジ株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	316円02銭	1株当たり純資産額	311円07銭
1株当たり当期純損失金額	6円69銭	1株当たり当期純利益金額	0円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	81,676	739
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	81,676	739
期中平均株式数（千株）	12,214	12,210

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アイエックス・ナレッジ株式会社	第1回無担保社債	平成16年5月31日	30,000 (30,000)	- -	0.8	なし	平成21年5月29日
合計	-	-	30,000 (30,000)	- -	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162,400	284,300	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153,100	379,565	1.7	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	615,500	663,865	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,500	146,065	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,582,899	3,800,667	3,419,169	4,087,539
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	67,818	5,062	30,120	47,018
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	36,790	4,019	25,367	16,182
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.01	0.33	2.08	1.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,276	2,312,340
売掛金	1 2,263,860	1 2,330,889
仕掛品	190,659	4 334,954
前払費用	148,834	173,173
未収還付法人税等	17,613	51,850
繰延税金資産	334,856	410,395
関係会社短期貸付金	30,000	-
1年内回収予定の長期貸付金	1,350	1,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,000	-
その他	1 7,141	1 5,600
流動資産合計	4,877,592	5,620,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	566,614	591,514
減価償却累計額	405,177	439,165
建物(純額)	161,437	152,349
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	4,512	4,571
構築物(純額)	387	328
車両運搬具	2,680	3,114
減価償却累計額	2,572	2,636
車両運搬具(純額)	107	478
工具、器具及び備品	284,799	299,621
減価償却累計額	216,612	252,183
工具、器具及び備品(純額)	68,186	47,437
土地	118,752	132,932
有形固定資産合計	348,870	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	121,589	132,967
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	33,786	27,466
無形固定資産合計	164,066	169,123
投資その他の資産		
投資有価証券	456,177	455,724
関係会社株式	113,000	113,000
長期貸付金	3,700	2,650
関係会社長期貸付金	60,000	-
賃貸不動産	921,393	102,690

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
減価償却累計額	489,047	26,273
賃貸不動産（純額）	432,345	76,416
破産更生債権等	888	710
差入保証金	237,580	265,117
繰延税金資産	1,104,302	1,049,296
その他	11,485	11,471
貸倒引当金	64,600	3,300
投資その他の資産合計	2,354,880	1,971,087
固定資産合計	2,867,817	2,473,737
資産合計	7,745,410	8,094,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 477,207	1 465,107
1年内返済予定の長期借入金	-	284,300
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	1 224,083	1 197,319
未払消費税等	56,210	32,172
未払費用	773,459	12,751
前受金	1,616	14,163
預り金	34,996	41,000
賞与引当金	-	560,378
受注損失引当金	-	4 51,692
関係会社事業損失引当金	443,437	-
その他	13,953	14,899
流動負債合計	2,054,964	1,673,784
固定負債		
長期借入金	-	379,565
退職給付引当金	1,825,368	2,303,778
負ののれん	-	18,286
その他	55,918	43,810
固定負債合計	1,881,286	2,745,439
負債合計	3,936,251	4,419,223

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	980,818	847,617
利益剰余金合計	980,818	847,617
自己株式	267,042	267,445
株主資本合計	3,759,967	3,626,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,191	48,555
評価・換算差額等合計	49,191	48,555
純資産合計	3,809,159	3,674,918
負債純資産合計	7,745,410	8,094,141

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,531,739	13,482,193
商品及び製品売上高	38,673	43,865
売上高合計	14,570,413	13,526,059
売上原価		
情報サービス売上原価	11,965,838	4 11,456,994
商品及び製品売上原価	29,735	36,367
売上原価合計	11,995,573	11,493,361
売上総利益	2,574,839	2,032,697
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,074	17,291
役員報酬	133,680	117,840
給料及び手当	613,570	698,726
賞与	202,846	68,088
賞与引当金繰入額	-	75,752
退職給付費用	92,609	104,524
法定福利費	123,037	122,079
外注費	123,657	144,144
福利厚生費	26,138	27,568
会議費	5,023	5,332
採用費	29,450	18,916
教育研修費	114,584	116,357
交際費	19,986	15,744
旅費及び交通費	73,818	58,375
通信費	18,951	16,964
水道光熱費	8,169	6,998
消耗品費	39,987	25,461
租税公課	8,148	8,629
事業税	32,356	32,088
事業所税	13,953	14,899
減価償却費	42,072	36,088
修繕費	28,288	24,486
保険料	6,130	8,986
支払手数料	117,411	121,451
賃借料	129,116	134,206
研究開発費	2 45,425	2 34,195
雑費	7,975	7,443
販売費及び一般管理費合計	2,078,465	2,062,641
営業利益又は営業損失()	496,374	29,943

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,232	3,187
有価証券利息	1,151	-
受取配当金	21,629	15,046
受取手数料	4,694	4,634
負ののれん償却額	-	4,942
受取賃貸料	31,781	11,179
雑収入	4,216	6,135
営業外収益合計	67,705	45,126
営業外費用		
支払利息	2,254	4,789
社債利息	833	75
投資事業組合運用損	2,749	2,739
賃貸収入原価	19,031	5,994
支払手数料	9,107	9,132
雑損失	53	828
営業外費用合計	34,030	23,558
経常利益又は経常損失()	530,048	8,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,000	2,700
その他	-	3
特別利益合計	20,000	2,703
特別損失		
固定資産廃棄損	1 3,132	1 9,010
投資有価証券評価損	11,409	-
関係会社株式評価損	100,879	-
固定資産売却損	-	3,317
減損損失	3 104,869	3 5,959
事業再編損	503,437	30,252
抱合せ株式消滅差損	-	23,228
その他	300	150
特別損失合計	724,028	71,918
税引前当期純損失()	173,979	77,590
法人税、住民税及び事業税	168,353	14,654
法人税等調整額	351,771	20,096
法人税等合計	183,418	5,442
当期純利益又は当期純損失()	9,439	72,148

A【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	6,545,895	54.6	6,846,614	59.5
外注費		4,861,507	40.6	3,963,381	34.4
経費		581,083	4.8	707,243	6.1
当期総情報サービス費用		11,988,487	100.0	11,517,239	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	193,702		190,659	
子会社合併による仕掛品 受入高		-		114,229	
他勘定からの振替高		5,149		2,884	
他勘定への振替高		30,841		33,064	
合計	4	12,156,497		11,791,948	
仕掛品期末たな卸高		190,659		334,954	
当期情報サービス売上原 価		11,965,838		11,456,994	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しておりま す。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しておりま す。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
賃借料 166,602千円	賃借料 209,889千円
旅費及び交通費 68,872千円	支払手数料 96,525千円
減価償却費 46,236千円	旅費及び交通費 82,399千円
3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。	3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費からの振替 5,149千円	販売費及び一般管理費からの振替 2,884千円
4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。	4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 30,841千円	販売費及び一般管理費へ振替 33,064千円

B【商品及び製品 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品及び製品期首たな卸高		-	-
当期商品仕入高		29,735	36,367
当期商品及び製品売上原 価		29,735	36,367

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,224	295,224
当期末残高	295,224	295,224
その他資本剰余金		
前期末残高	1,570,106	1,570,070
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,331	1,865,294
当期変動額		
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,558	980,818
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失()	9,439	72,148
当期変動額合計	112,739	133,201
当期末残高	980,818	847,617
利益剰余金合計		
前期末残高	1,093,558	980,818
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失()	9,439	72,148
当期変動額合計	112,739	133,201
当期末残高	980,818	847,617
自己株式		
前期末残高	265,501	267,042
当期変動額		
自己株式の取得	1,806	403

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式の処分	266	-
当期変動額合計	1,540	403
当期末残高	267,042	267,445
株主資本合計		
前期末残高	3,874,284	3,759,967
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失()	9,439	72,148
自己株式の取得	1,806	403
自己株式の処分	229	-
当期変動額合計	114,316	133,604
当期末残高	3,759,967	3,626,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,843	636
当期変動額合計	74,843	636
当期末残高	49,191	48,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,843	636
当期変動額合計	74,843	636
当期末残高	49,191	48,555
純資産合計		
前期末残高	3,998,319	3,809,159
当期変動額		
剰余金の配当	122,178	61,053
当期純利益又は当期純損失()	9,439	72,148
自己株式の取得	1,806	403
自己株式の処分	229	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,843	636
当期変動額合計	189,160	134,240
当期末残高	3,809,159	3,674,918

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる影響はありません。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~34年 器具備品 4~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 ...定額法</p> <p>(3)投資その他の資産 賃貸不動産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1~39年 器具備品 6~8年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>建物及び構築物 3~47年 器具備品 2~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 賃貸不動産 同左</p> <p>建物及び構築物 15~39年</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に計上しておりましたが、当事業年度より、従業員賞与の算定方法見直しを行った結果、賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度においては支給確定額752,040千円を「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることのできるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 平成21年3月31日に公表した当社連結子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーとの吸収合併に関する基本合意に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,629千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金	(1)ヘッジ会計の方法 同左 なお、金利スワップ取引については当事業年度末時点においては既に終了しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸建物等」と「賃貸土地」(当事業年度はそれぞれ6,930千円、425,415千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」に含めて表示しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで掲記しておりました「会議研修費」(当事業年度は119,607千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「会議費」と「教育研修費」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「会議費」「教育研修費」は、それぞれ5,245千円、77,217千円でありませす。 2. 前事業年度まで掲記しておりました「機械リース料」(当事業年度は1,155千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社と当社の連結子会社である(株)アイエックスときわテクノロジーは平成21年3月31日に平成21年10月1日を合併期日とする吸収合併に関する基本合意書を締結し、平成21年5月15日に合併契約を締結致しました。なお、本合併は平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、(株)アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併による引継資産(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,261千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,180,099千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>481,837千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものと致します。</p>	資産合計	698,261千円	負債合計	1,180,099千円	純資産合計	481,837千円	
資産合計	698,261千円						
負債合計	1,180,099千円						
純資産合計	481,837千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 20,024千円</p> <p>その他(未収入金) 3,741千円</p> <p>買掛金 53,046千円</p> <p>未払金 26,246千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 4,000,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーの金融機関からの借入等に対し、81,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 16,637千円</p> <p>その他(未収入金) 1,677千円</p> <p>買掛金 38,875千円</p> <p>未払金 29,011千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 4,000,000千円</p> <p>3.</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 2,002千円 廃棄手数料 812千円 ソフトウェア 317千円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,425千円 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 14千円 器具備品 939千円 廃棄手数料 557千円 原状回復費用 7,500千円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類及び減損損失の内訳	場所	用途	種類及び減損損失の内訳
静岡県伊豆市	遊休	土地 4,200千円	東京都台東区	事務所	建物 4,161千円
東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円			器具備品 1,798千円
当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。		同左		4. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	816,775	8,000	820	823,955
合計	816,775	8,000	820	823,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	823,955	2,600	-	826,555
合計	823,955	2,600	-	826,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式38,000千円、関連会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与超過額 272,335	賞与引当金 228,017
未払賞与にかかる社会保険料 33,669	繰越欠損金 110,901
その他 28,851	その他 72,901
合計 334,856	合計 411,820
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動) 1,424
退職給付引当金超過額 742,742	繰延税金資産(流動)の純額 410,395
減損損失 475,523	繰延税金資産(固定)
その他 44,464	退職給付引当金超過額 937,407
小計 1,262,730	減損損失 99,597
評価性引当額 124,259	繰越欠損金 463,570
合計 1,138,470	その他 77,528
繰延税金負債(固定) 34,167	小計 1,578,104
繰延税金資産(固定)の純額 1,104,302	評価性引当額 495,496
	合計 1,082,607
	繰延税金負債(固定) 33,311
	繰延税金資産(固定)の純額 1,049,296
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	311円95銭	1株当たり純資産額	301円02銭
1株当たり当期純利益金額	0円77銭	1株当たり当期純損失金額	5円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	9,439	72,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	9,439	72,148
期中平均株式数(千株)	12,214	12,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	217,500	106,575
		(株)日新製糖	250,000	51,500
		三井倉庫(株)	140,000	49,000
		岡三ホールディングス(株)	100,000	44,700
		(株)千葉興業銀行	59,750	43,737
		(株)東京都民銀行	21,000	26,103
		日本紙パルプ商事(株)	63,000	21,105
		(株)日立製作所	31,596.111	11,027
		(株)アルカディアソフト開発	20	2,820
		(株)クレオ	13,915	2,212
		その他(4銘柄)	11,163	4,334
		合計	907,944.111	363,114

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	92,610
		合計	1	92,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	566,614	31,320	4,161 (4,161)	593,773	441,424	16,768	152,349
構築物	4,900	-	-	4,900	4,571	59	328
車両運搬具	2,680	914	480	3,114	2,636	67	478
工具、器具及び備品	284,799	33,963	17,641 (1,798)	301,121	253,683	35,113	47,437
土地	118,752	14,179	-	132,932	-	-	132,932
有形固定資産計	977,746	80,378	22,282 (5,959)	1,035,842	702,315	52,009	333,526
無形固定資産							
ソフトウェア	358,653	53,204	1,008	410,850	277,882	39,668	132,967
施設利用権	2,791	-	-	2,791	2,791	-	-
電話加入権	8,689	-	-	8,689	-	-	8,689
ソフトウェア仮勘定	33,786	38,368	44,689	27,466	-	-	27,466
無形固定資産計	403,921	91,573	45,697	449,797	280,674	39,668	169,123
投資その他の資産							
賃貸不動産	921,393	-	818,703	102,690	26,273	748	76,416

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	子会社を吸収合併したことによるものであります。	30,962
器具備品	子会社を吸収合併したことによるものであります。	24,552
土地	子会社を吸収合併したことによるものであります。	14,179
ソフトウェア	基幹システムの導入によるものであります。	44,689
ソフトウェア仮勘定	基幹システム及び次期基幹システムの導入によるものであります。	38,368

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
器具備品	情報機器他除却によるものであります。	15,843
ソフトウェア仮勘定	基幹システムの完成による振替であります。	44,689
賃貸不動産	IKI品川ビルの売却によるものであります。	818,703

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,600	3,990	60,000	5,290	3,300
賞与引当金	-	560,378	-	-	560,378
受注損失引当金	-	51,692	-	-	51,692
関係会社事業損失引当金	443,437	30,252	473,689	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,873
預金の種類	
当座預金	1,024,275
普通預金	1,796
通知預金	1,180,000
定期預金	100,000
別段預金	4,394
小計	2,310,466
合計	2,312,340

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	556,588
KDDI(株)	242,959
NECソフト(株)	156,092
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	136,538
日本電気(株)	86,000
その他	1,152,710
合計	2,330,889

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,263,860	14,202,362	14,135,333	2,330,889	85.8	59.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	325,237
システムマネージメントサービス	9,716
合計	334,954

4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,459,692千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プラス・メディア	71,878
北洋情報システム(株)	31,064
(株)共達ネットワーク	14,566
(株)琉球ネットワークサービス	9,251
(株)ソフト技研	8,181
その他	330,164
合計	465,107

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,395,429
年金資産	1,709,426
未認識数理計算上の差異	421,202
未認識過去勤務債務	38,978
合計	2,303,778

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.ikic.co.jp/ir/download.html)とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第32期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第32期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第32期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年7月8日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出するものであります。
平成21年7月9日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出するものであります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年6月12日関東財務局長に提出
事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成21年6月12日関東財務局長に提出
（第30期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月12日関東財務局長に提出
（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社の株式会社アイエックスときわテクノロジーズは、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。